

経営比較分析表（平成28年度決算）

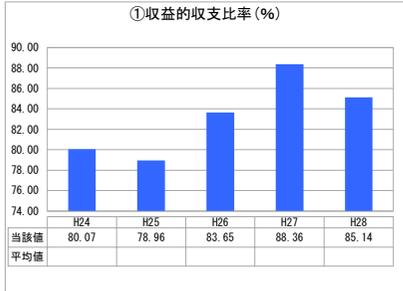
岩手県 一関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.69	98.37	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,059	1,256.42	96.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,145	3.52	2,313.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



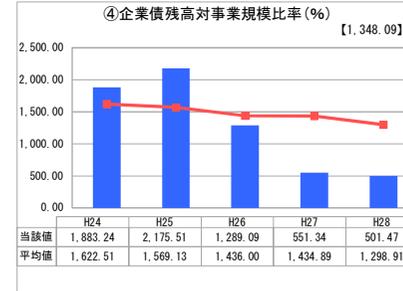
「単年度の収支」



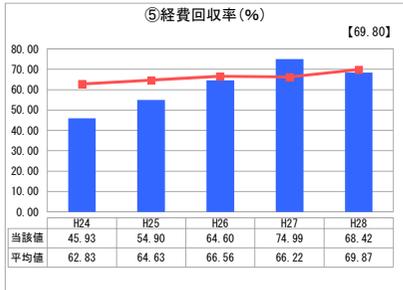
「累積欠損」



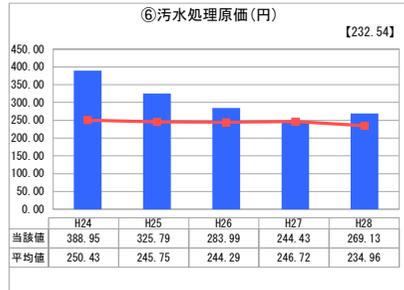
「支払能力」



「債務残高」



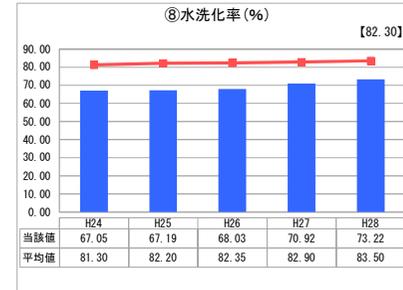
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度をもって下水道管渠の整備を終えたものの、現段階では、使用料収入のみでは、施設整備に係る起債償還分を賅えないため、一般会計から繰り入れている状況です。
今後、人口減少や、施設の老朽化に伴う修繕や更新費用の増大などにより、下水道の経営環境が一層厳しくなると考えられることから、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化が必要となります。

2. 老朽化の状況について

平成23年度は東日本大震災による災害復旧において管渠更新を行ったところです。
供用開始後20年以上を経過した施設では、コンクリートの劣化や電気、機械設備の老朽化などにより修繕の必要性が高まっています。初期段階で整備した区域などでは、管渠の構造的な原因や老朽化などにより不明水対策が必要な箇所があります。
今後、汚水処理施設の長寿命化のため、計画的な施設改築や修繕が必要です。処理区ごとに順次策定予定の長寿命化計画に基づき計画的な施設更新や改築を行います。

全体総括

持続的で健全な汚水処理事業の経営のため、中長期的な財政見通しを基に、効率的で安定した汚水処理事業の経営に向けた体制を整えます。
一つ目に、効率的で安定した経営を目指すため、平成28年度に策定した経営戦略を基に、平成32年度からの地方公営企業法適用への移行を進めます。
二つ目に、将来的な経営を見通した施設の統廃合や組織体制を見直します。
三つ目に、中長期的な経営見通しを反映した使用料の適正化を図ります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。